

地域づくり人材の養成に関する調査研究会
(第1回) 議事概要

○日時

令和4年6月15日(水) 10:00~12:00

○会場

総務省 10階 1001 会議室

○出席者

・ 構成員

大杉座長、小田構成員、吉弘構成員

(オンライン参加) 加留部構成員、島田構成員

(事務局)

田中室長、甘利地域支援専門官、中原係長、北島事務官

【議事次第】

- 1 開会
- 2 審議
 - ①今年度ご審議いただきたい事項
 - ②都道府県アンケート調査について
 - ③その他
- 3 連絡事項
- 4 閉会

【議事概要】

○今年度テーマをあえて「都道府県」とした背景をもう少し詳しく教えてほしい。

○地域づくり人材の育成は都道府県と市町村の間に落ちてしまいやすい分野だと考えている。都道府県は「地域づくりは市町村の仕事」と位置付けてしま

いがちであるし、市町村からは目の前のことへの対応に精一杯で人材育成まで手が回らないとの声を聞く。人口減少・高齢化の中で、社会保障の観点からも地域の人材育成の重要性は更に高まっており、都道府県も市町村任せにせず、更に主体的に地域づくり・人材育成に関わるべきではないかと問題意識を持っている。まずは各地の実例を把握し、皆様からご議論をいただき、この分野での都道府県と市町村の連携・役割分担について何らかの提言をいただけないかと考えた次第。

- 先日、滋賀の市町村職員研修にも参加させてもらったが、話にあったとおり市区町村職員は大変な状況にある。その意味では、都道府県が分担するのも大事かと、併せて研修を行う講師役の磨き上げも必要に思う。
- 何を目的として実施するのか。知見や事例の共有から始まり、次に企画や仕様の共有、最後に仕組みの構築にまでつなげていくことが重要。
- 平成25年度のアンケート調査結果のフォローアップは行っていないのか。育成した地域リーダーのその後の活動状況など、調査すべきではないか。
- 研究を進めるうえで5点ほど申し上げたい。1に出口をどうするか、2に育成の対象は誰か、3に非常時の人材育成をどうするか、そして4に誰が誰に何を伝えるか、その組み合わせをどうするか、そしてこれが最も大事なのだが、研修を実施する都道府県の姿勢、各地見ていると実施する都道府県職員に当事者意識の欠如が見られる。まず実施する主体の意識転換が必要だと思う。
- 研修だけでは人材を育成できない。経験と資源を投入して、現場で経験値を積める場所が必要。
- 地域づくり政策の全体像における「人材育成」の位置付けを整理してみてもどうか。

- やっぱり予算から聞くのか。とがっかりした。順番としてまずは都道府県が実施する意義などから入るべきではないか。
- 地域づくり人材の概念が広すぎる。もう少し絞り込むべきでは。
- 最初このアンケート調査案を見たときげんなりした。もっと意見を語らせる内容にするべきではないか。
- アンケート調査自体が都道府県へのメッセージとなるものであり、我々の問題意識がうまく伝わるよう質問の内容や順番を考えるべき。
- 都道府県の地域づくり人材育成への意識を探る観点からも、アンケート調査の最初に「貴県で念頭に置いている“地域づくり人材”とはどのような人材か」と聞いてみたらどうか。
- 実施方式あたりは、もう少し膨らませて聞いてもいいのではないか。
- 修了生とのかかわりについて、ベストプラクティスを把握しているかどうか確認すべき。

以上